

事業名	企業立地対策費		
細事業名	企業誘致推進事業費	財務コード	704401
担当部課室	産業労働 部 企業立地・支援 課 企業立地 担当 (内線)	4514	

調書番号	77
------	----

I 事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	県(直営)						
目的	<table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に</td> <td>その対象をどのような状態にして</td> <td>結果、何に結びつけるのか</td> </tr> <tr> <td>県内外の企業</td> <td>工業団地や事業用地への立地を促進する。</td> <td>地域の特性にふさわしい産業を集積し活力ある地域経済を確立する。</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	県内外の企業	工業団地や事業用地への立地を促進する。	地域の特性にふさわしい産業を集積し活力ある地域経済を確立する。
だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
県内外の企業	工業団地や事業用地への立地を促進する。	地域の特性にふさわしい産業を集積し活力ある地域経済を確立する。					
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問の実施.....県内外の企業を延べ549社訪問</li> <li>やまなし産業立地アドバイザーの活用.....産業立地アドバイザーである中京・関西圏における本県に縁の深い大手企業、団体等の幹部を延べ13回訪問し、情報収集を実施</li> <li>入居選考委員会の設置.....未開催</li> <li>企業情報の取得.....企業情報を120社取得し、企業訪問、企業誘致活動を実施</li> <li>日本立地センター負担金.....賛助会員として負担金を支出(企業立地に係る情報提供を受ける。)</li> </ul>						

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	企業訪問の実施	目標	400	400	400	400	480	480
		実績(見込)	495	432	498	549	549	550
		達成率	123.8	108.0	124.5	137.3	114.4	114.6
		達成区分	a	b	a	a	b	b
成果指標	工場立地件数	目標	11	11	13	13	13	13
		実績(見込)	14	12	13	17	13	17
		達成率	127.3	109.1	100.0	130.8	100.0	130.8
		達成区分	a	b	b	a	b	b
決算(予算) 単位:千円		1,359	3,146	1,259	1,114	1,135	1,723	1,426

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	企業訪問件数は前年度同数であったが、目標値の設定を上げたため、達成率が下がってしまった。しかし、過去の実績を見ても、最高値となっている。
成果指標	b		企業訪問の実施や企業誘致フェアへの出展により、本県への立地の優位性をPRすることで、目標を達成している。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 下記のとおり )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	産業集積促進助成金制度など他の施策や、リニア中央新幹線の開業、中部横断自動車道の開通といった魅力を併せてPRし、積極的に企業誘致を進めることで、新たな企業誘致が可能である。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 下記のとおり )
その他	説明	県が関与する必要性が高く、他の施策と複合的に実施することで、新たな企業誘致の成果向上が見込まれるため。
見直しの必要性	無	企業誘致が進むよう、他の施策と複合的に実施し、引き続き現行の取り組みを進めていく必要があるため。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。